

経営比較分析表（令和元年度決算）

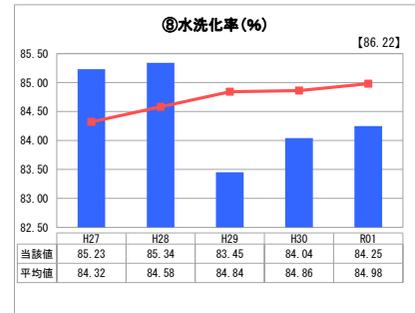
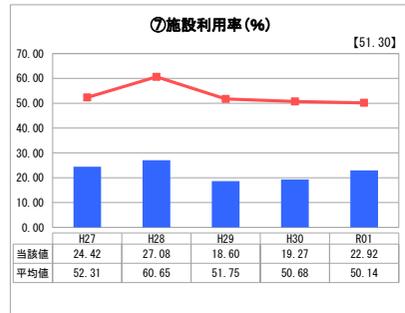
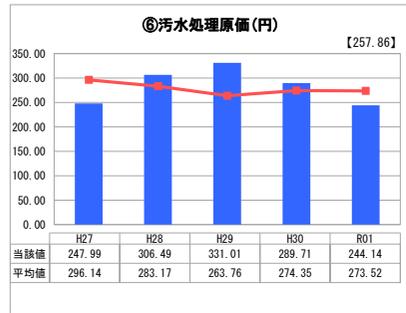
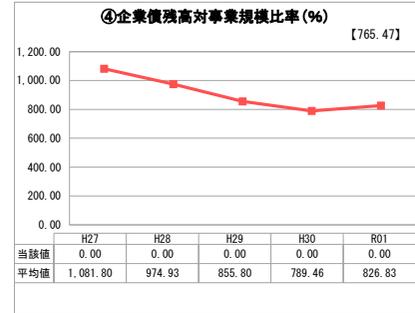
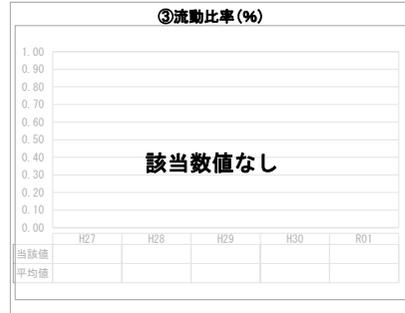
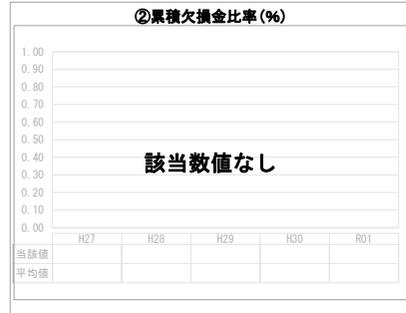
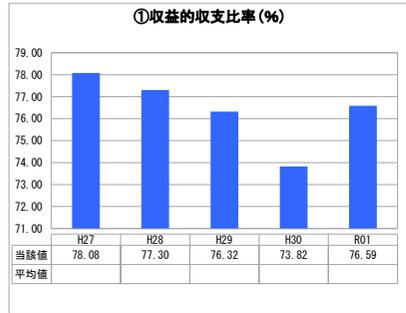
大分県 由布市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.04	100.00	3,780

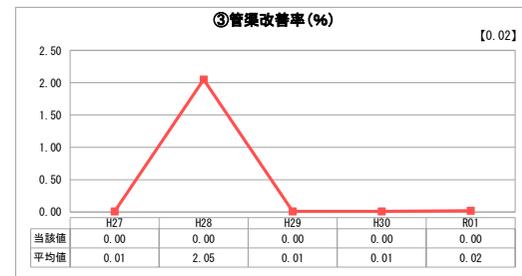
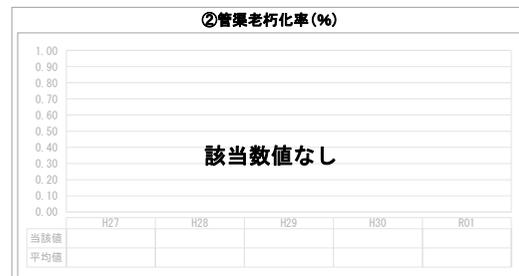
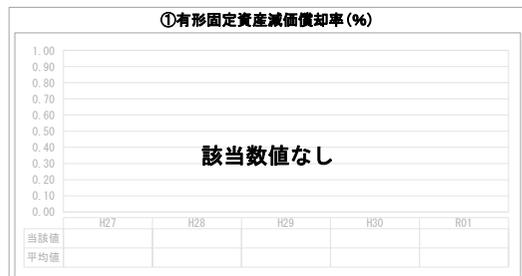
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,356	319.32	107.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,384	0.55	2,516.36

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 『収益的収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標。H30年度に比べて過年度の使用料収入等の増加はしているが、依然として100%を下回っているため、より一層の使用料収入の向上に向けた取組を強化する必要があります。
- 『企業債残高対事業規模比率』・・・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。企業債の償還に対しては、全て一般会計の繰入金から充てているため、0%となっております。
- 『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標。R1年度は使用料収入の増加もあり若干数値の増加があるが、100%を下回っていることから、使用料収入の増加と施設の計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化と支出費用の減少を目指す必要があります。
- 『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費。汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。前年度に比べ、大規模修繕がないため減少しております。
- 『施設利用率』・・・配水能力に対する排水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標。過去3年間で見て利用率の増加が見込まれていないため、処理施設の統合を検討する必要があります。
- 『水洗化率』・・・処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。新たに管渠を整備する予定はありませんが、施設接続が困難な場合は、合併処理浄化槽への転換も求めていきます。

2. 老朽化の状況について

- 『管渠改善率』・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標。改善が行われておらず、施設の長寿命化に向けた対応が必要となります。現在、最適整備構想策定業務を委託しており、修繕計画や劣化状況の推移を分析し、計画を立てながら修繕を検討していきたい。

全体総括

処理施設維持管理費用及び緊急修繕分の費用が増加傾向であり、経営状況は依然変わらず赤字となっている。最適整備構想策定の結果を基に、施設の長寿命化計画や施設の統廃合の検討を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。